

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年9月29日

【事業年度】 第54期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木直人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋口哲也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋口哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	11,509,783	12,595,695	13,555,781	13,703,584	13,380,939
経常利益又は経常損失( ) (千円)	30,804	340,113	597,988	856,573	621,045
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	163,895	60,896	411,842	516,400	24,916
包括利益 (千円)	203,745	231,240	479,978	961,537	402,629
純資産額 (千円)	6,179,123	6,397,716	6,839,740	7,691,614	7,098,879
総資産額 (千円)	13,365,935	13,248,222	13,887,334	14,194,845	14,824,965
1株当たり純資産額 (円)	2,442.82	2,529.24	2,704.00	3,037.90	2,803.92
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	64.79	24.07	162.82	204.14	9.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	48.3	49.3	54.2	47.9
自己資本利益率 (%)	2.6	1.0	6.2	7.1	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	6.8	8.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,574	348,487	1,032,520	728,615	1,273,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,693,887	706,469	491,001	260,617	1,303,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,670,795	112,996	17,527	737,270	1,051,444
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,693,355	2,544,304	3,082,818	2,942,421	3,813,814
従業員数 (名)	394	400	424	437	455
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔178〕	〔227〕	〔203〕	〔166〕	〔201〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期及び第51期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第54期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	11,018,011	10,537,587	10,897,521	10,714,131	10,130,577
経常利益 (千円)	266,606	360,453	310,565	324,237	213,201
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	172,433	249,338	200,822	112,417	306,905
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	4,914,643	5,161,573	5,324,960	5,364,853	4,833,026
総資産額 (千円)	10,617,104	9,556,805	10,294,736	9,968,630	10,243,907
1株当たり純資産額 (円)	1,942.93	2,040.55	2,105.15	2,118.91	1,908.95
1株当たり配当額 (円)	15.00	-	45.00	60.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(-)	(15.00)	(15.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	68.17	98.57	79.39	44.44	121.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	54.0	51.7	53.8	47.2
自己資本利益率 (%)	3.5	4.8	3.8	2.1	6.0
株価収益率 (倍)	11.8	7.6	14.0	40.5	-
配当性向 (%)	22.0	-	56.7	135.0	-
従業員数 (名)	66	69	73	70	75
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔16〕	〔11〕	〔10〕	〔11〕	〔27〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額10円)には、創立50周年の記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第51期、第52期、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年6月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
昭和41年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
昭和46年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
昭和47年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（昭和56年9月実用新案登録）
昭和47年8月	名古屋市守山区藪田町（現在地）に本社を移転
昭和49年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
昭和50年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
昭和51年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（昭和56年7月特許取得）
昭和59年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
昭和59年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
昭和60年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
昭和62年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
昭和63年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
平成元年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
平成元年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 東京営業所）
平成3年4月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
平成3年5月	ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
平成12年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
平成12年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
平成13年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成13年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
平成13年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
平成15年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
平成16年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
平成17年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
平成17年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
平成19年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
平成19年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
平成20年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場

年月	概要
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
平成23年12月	TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得(現 連結子会社)
平成24年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
平成24年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
平成25年4月	広島県広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場

( ) カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
	株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術の追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等

#### （ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

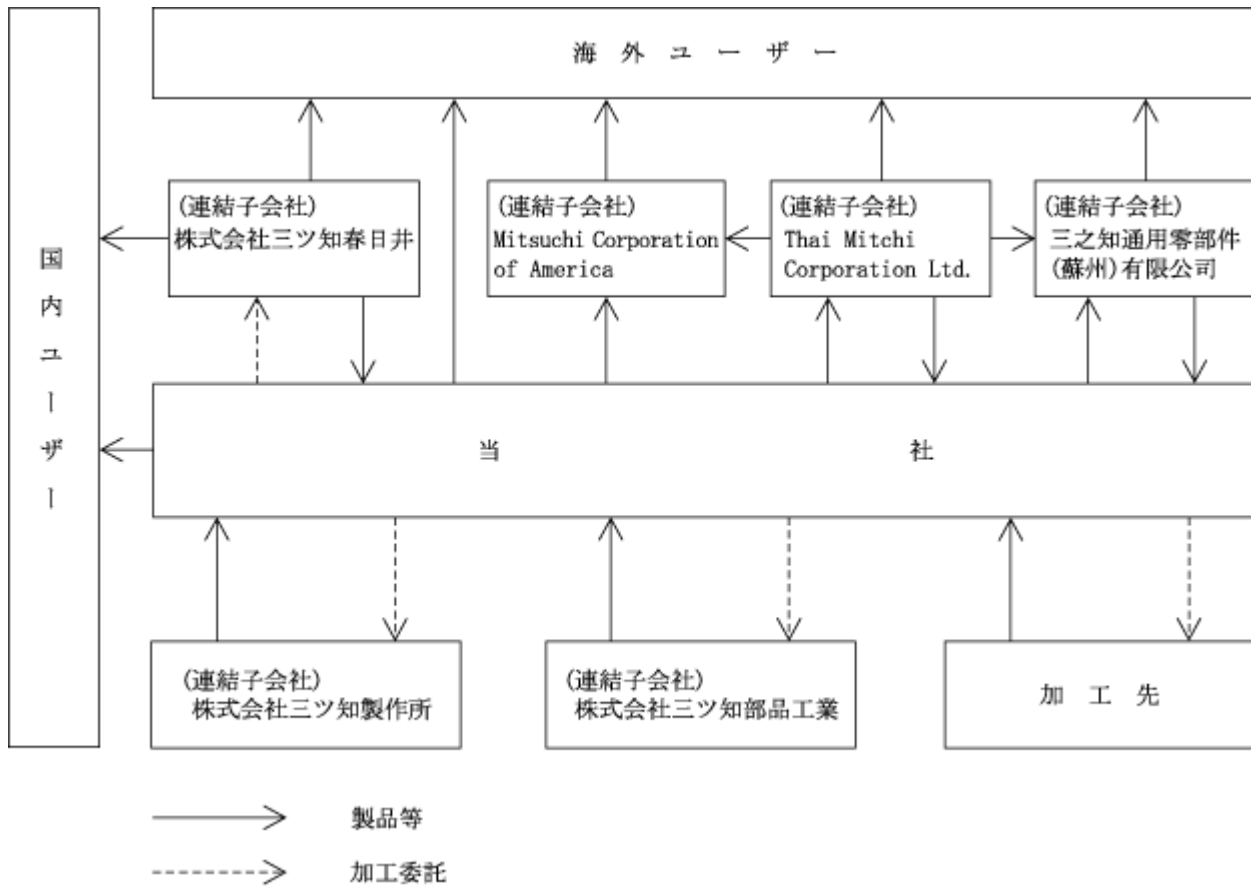
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	名古屋市守山区	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造 設備の賃貸
株式会社三ツ知春日井	愛知県春日井市	(千円) 50,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任5名 当社製品の製造、販売 当社へ金型の販売 設備の賃貸
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合で内数であります。  
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,243,287千円
	経常利益	218,691千円
	当期純利益	177,661千円
	純資産額	1,523,108千円
	総資産額	2,444,359千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	260 (86)
米国	22 (2)
タイ	143 (111)
中国	30 (2)
合計	455 (201)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (27)	42.6	13.6	5,167,542

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、( )内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより、企業収益や個人所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国やアセアン諸国等新興国での経済成長鈍化、日銀のマイナス金利政策導入後も続く円高基調、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国では堅調に推移いたしましたが、日本国内では、自動車部品メーカーのグループ再編が続く中、鋼材メーカーや自動車部品メーカーの事故、及び熊本地震による生産工場の操業停止、並びに一部車種の燃費データ改ざん問題による生産停止等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります コーポレートガバナンスの強化、品質向上に資する品質管理体制強化、海外子会社の管理体制強化、海外人財の育成・強化の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、北米・中国では堅調に推移いたしましたが、日本及びタイにおける生産の減少等により、売上高は133億80百万円(前年同期比2.4%減)となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減活動を行ったものの、製造原価の増加等により、営業利益は6億12百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、経常利益は6億21百万円(前年同期比27.5%減)、特別損失として、本社移転の意思決定による不動産に対する減損損失4億62百万円を計上したことにより、24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は5億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔日本〕

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等があったものの、自動車生産停止の影響が大きく、売上高は105億47百万円(前年同期比5.6%減)となりました。一方利益面につきましても、減収による売上総利益の減少及び諸経費の増加により、営業利益は1億77百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

#### 〔米国〕

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は12億40百万円(前年同期比27.6%増)となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加等があったものの、第2工場本格稼働による諸経費増加等により、営業利益は73百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

#### 〔タイ〕

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響もあり、売上高は22億43百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は1億97百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

#### 〔中国〕

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は5億29百万円(前年同期比50.4%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は30百万円(前年同期比429.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、38億13百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億58百万円、減価償却費4億43百万円、減損損失4億62百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額1億67百万円、法人税等の支払額1億40百万円等による資金減により、12億73百万円の収入(前連結会計年度比74.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億75百万円、有形固定資産の売却による収入58百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出14億24百万円、保険積立金の積立による支出43百万円等による資金減により、13億3百万円の支出(前連結会計年度比400.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億66百万円、社債の発行による収入9億81百万円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出7億69百万円、配当金の支払額1億89百万円等による資金減により、10億51百万円の収入(前連結会計年度は7億37百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,171,438	7.6
米国	1,024,375	18.9
タイ	2,199,570	10.2
中国	507,870	+29.1
合計	13,903,255	8.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,116,115	7.5	823,148	6.3
米国	1,044,294	18.7	112,939	+21.4
タイ	2,207,798	8.8	159,182	+5.5
中国	503,780	+23.0	40,566	9.2
合計	13,871,989	7.8	1,135,837	2.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,541,127	5.6
米国	1,224,067	+26.1
タイ	2,087,973	8.6
中国	527,771	+55.4
合計	13,380,939	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	2,835,897	20.7	2,609,417	19.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、当社グループの主要取引先でありますシロキ工業株式会社、アイシン精機株式会社の子会社となり、アート金属工業株式会社もアイシン精機株式会社との経営統合を発表する等業界再編が進んでまいりました。また、国内生産についてはグローバル化により縮小傾向にある中、海外においては、今後も現地調達・生産が進んでいくと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは国内外を問わず、得意先のニーズに応えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究をはじめ、海外拠点の拡充及び管理体制の強化も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項として柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

#### コーポレートガバナンスの強化

経営環境の変化への迅速かつ適切な対応と、経営陣のスムーズな世代交代実現のため、コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化に取り組めます。

#### 品質向上に資する品質管理体制の構築

品質の向上を最重要課題と位置付け、品質向上に資する管理体制を構築し、高品質な製品の安定的かつ継続的な提供を実現します。

#### 海外子会社の管理体制強化

グループ内における海外子会社の重要性を鑑み、海外子会社の管理体制を強化し、今後の受注増加にも対応し得る生産体制を構築します。

#### 海外人財の育成・強化

グローバル化の更なる進展を見据え、海外で活躍できる人財を計画的継続的に育成する制度を構築し、海外人財の育成、強化に努めます。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において判断したものであります。

##### 特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で92.0%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は当連結会計年度で26.0%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	13,703,584	13,380,939
自動車用部品に係る売上高	12,835,828	12,307,658
自動車用部品に係る売上構成比	93.7%	92.0%
シロキ工業グループに対する 売上高	3,707,960	3,481,843
シロキ工業グループに対する 売上構成比	27.1%	26.0%

##### 海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は30.0%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

#### 価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおり原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、及び新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。

しかしながら、景気や事業環境等の変化により、投資先の事業が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

#### 自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知春日井本社工場（愛知県春日井市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は18,324千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、北米・中国では堅調に推移したものの、日本及びタイにおける生産の減少等により、133億8千万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### 売上原価

売上原価は、減収の影響等により、109億9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。しかしながら、労務費等の増加により、売上原価率は前年同期の80.8%から81.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、クレーム費の減少等により、18億58百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

#### 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費は28百万円減少しましたが、減収等の影響により売上総利益が1億57百万円減少したことにより、1億29百万円減少の6億12百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

#### 経常利益

経常利益は、減収による営業利益の減少等により、2億35百万円減少の6億21百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として減損損失4億62百万円計上により、24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は5億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱、中国やアセアン諸国での経済成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続くと見込んでおります。

また、当社グループの得意先であります自動車部品メーカーにおきましては、国内市場は縮小傾向にあるなか、海外市場においては、今後も現地調達・現地生産化が進むと見込んでおります。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、絶えざる技術革新とニーズを先取りした製品のスピードある提供を通じ、お客様の揺るぎない信頼のもと、良きパートナーとして成長し続けるグローバル企業の実現を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、148億24百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、89億79百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、58億45百万円となりました。

負債の部では、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、41億82百万円となりました。また、固定負債については、社債及び長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し、35億43百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、70億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から47.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、海外戦略として、第1に海外拠点部の販売体制強化、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人材採用、教育体制の強化を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において17億22百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む。）。

その主なものといたしましては、本社移転に伴う株式会社三ツ知春日井の土地等の購入に4億19百万円、Mitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の増設に24百万円、Thai Mitchi Corporation Ltd.における検査設備の増設及び金型の取得に12百万円、株式会社三ツ知春日井の機械設備の増設等に対する設備投資に2億89百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	日本	本社設備 販売設備	121,884	9,004	447,286 (4,382.72)	-	129,342	707,518	70(8)
東京営業所 (横浜市港北区)	日本	販売設備	65	-	- (-)	-	1,243	1,308	2(1)
広島営業所 (広島市南区)	日本	販売設備	-	987	- (-)	-	1,354	2,341	1(0)
豊川出張所 (愛知県豊川市)	日本	販売設備	2,679	0	42,600 (1,160.00)	-	1,103	46,382	1(2)
穴田工場 (名古屋市瀬戸市)	日本	生産設備	5,208	51,686	30,307 (1,041.00)	-	-	87,202	1(16)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	200,376	217,228	69,495 (18,452.80)	89,461	17,987	594,549	52(12)
株式会社 三ツ知部品工業	本社 (名古屋市守山区)	日本	本社設備	1,035	-	36,794 (367.49)	-	-	37,830	1(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	6,443	3,979	193,472 (9,853.41)	-	1,669	205,564	21(13)
株式会社 三ツ知春日井	本社・工場 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 生産設備	116,596	379,341	860,118 (31,062.10)	33,444	487,110	1,876,612	110(34)
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	日本	販売設備	-	-	- (-)	-	601	601	1(0)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 パトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	126,573	425,969	130,695 (32,164.00)	-	162,366	845,604	143 (111)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	190,041	341,774	133,704 (37,716.70)	-	15,666	681,186	22(2)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	-	94,575	- (-)	-	5,787	100,363	30(2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	日本	金型等	74,650	-	自己資金	平成28年 7月	平成30年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械等	102,522	-	自己資金	平成28年 8月	平成29年 5月	(注) 2
株式会社 三ツ知部品工業	工場 (愛知県新城市)	日本	設備機械等	17,350	-	自己資金	平成28年 7月	平成29年 3月	(注) 2
株式会社 三ツ知春日井	工場 (愛知県春日井市)	日本	設備機械等	111,480	-	自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	(注) 2
			建物	491,751	162,943	借入金	平成28年 4月	平成28年 11月	(注) 2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国パトムタニ県)	タイ	設備機械等	11,484	-	自己資金	平成28年 7月	平成29年 6月	(注) 2
			工場	174,397	115,892	自己資金	平成27年 9月	平成28年 7月	(注) 2
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国テネシー州)	米国	設備機械等	58,649	-	自己資金	平成28年 4月	平成28年 10月	(注) 2
合計				1,042,283	278,835				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(注) 平成28年9月1日をもって、当社株式は名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020	-	56,300	-	253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

#### 2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格	1,900円
引受価額	1,748円
発行価額	1,530円
資本組入額	874円
払込金総額	699,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	14	4	-	811	847	-
所有株式数(単元)	-	1,289	202	6,116	214	-	18,675	26,496	2,420
所有株式数の割合(%)	-	4.86	0.76	23.08	0.81	-	70.49	100.00	-

(注) 自己株式120,251株は、「個人その他」に1,202単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	77	2.91
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	60	2.29
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計	-	1,491	56.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 120千株(4.53%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,420	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 51株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町 510番地	120,200	-	120,200	4.53
計	-	120,200	-	120,200	4.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	216,470
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	120,251	-	120,251	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき30円、期末配当は1株につき20円、年間1株につき50円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第54期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月29日 取締役会決議	75,954	30
平成28年9月29日 定時株主総会決議	50,635	20



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	950	890	1,274	1,939	2,080
最低(円)	770	730	765	1,100	1,409

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,941	1,835	1,699	1,749	1,720	1,913
最低(円)	1,700	1,409	1,501	1,599	1,606	1,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	村瀬 修	昭和22年2月11日生	昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長 平成22年11月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 董事長 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役 会長 平成25年1月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 董事長兼總經理(現任) 平成28年9月 代表取締役会長(現任)	(注)2	61,340
代表取締役社長	-	荒木 直人	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 シロキ工業株式会社入社 平成21年12月 当社出向 平成22年9月 当社入社、取締役 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役 社長 平成27年9月 常務取締役 平成28年9月 代表取締役社長(現任) 平成28年9月 株式会社三ツ知春日井代表取締役 会長(現任)	(注)2	3,455
常務取締役	経営企画室長	樋口 哲也	昭和34年10月21日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成24年2月 当社出向 平成24年9月 当社入社、取締役総務部長 平成25年7月 取締役総務部長兼経営企画室長 平成26年9月 常務取締役兼総務部長兼経営企画 室長 平成27年9月 常務取締役兼経営企画室長(現 任)	(注)2	1,521

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	-	石黒 勝	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 平成21年9月 常務取締役 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 平成24年9月 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 平成26年4月 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 平成26年9月 専務取締役兼品質管理部長 平成27年9月 専務取締役兼海外営業部長 平成28年9月 取締役相談役（現任）	(注) 2	12,000
取締役 (監査等委員)	-	大西 義弘	昭和28年8月11日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成20年3月 岡谷鋼機株式会社入社 平成27年9月 当社入社、取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	-	堤 泰久	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 シロキ工業株式会社入社 平成20年6月 同社取締役 平成24年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役専務 平成27年9月 当社取締役（監査等委員）（現任） 平成28年6月 シロキ工業株式会社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	-	山口 靖雄	昭和36年12月8日生	昭和60年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成22年6月 同社業務第六部長兼業務支援室長 平成22年11月 同社業務第五部長兼業務支援室長 平成26年6月 同社業務第一部長（現任） 平成26年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
計						78,316

- (注) 1 取締役 堤泰久及び山口靖雄は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年9月29日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成27年9月29日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は平成28年8月末現在であります。

- 5 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営意思決定・業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、上席執行役員であります高木隆一、管理部長兼情報システム課長であります浅井好彦で構成されております。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 大西義弘 委員 堤泰久 委員 山口靖雄

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、平成27年5月1日施行の改正会社法に伴い、平成27年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社のグループ会議にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的の子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

#### ・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

#### ・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）4名及び監査等委員である取締役3名の合計7名で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

#### ・監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、社外取締役であります監査等委員2名の合計3名で構成されております。社外取締役であります監査等委員のうち1名は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則隔月に1回開催し、その他必要に応じて臨時の監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤の監査等委員である大西義弘は、金融機関出身者で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役及び常勤監査等委員である取締役及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、原則月1回開催しております。経営会議では、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

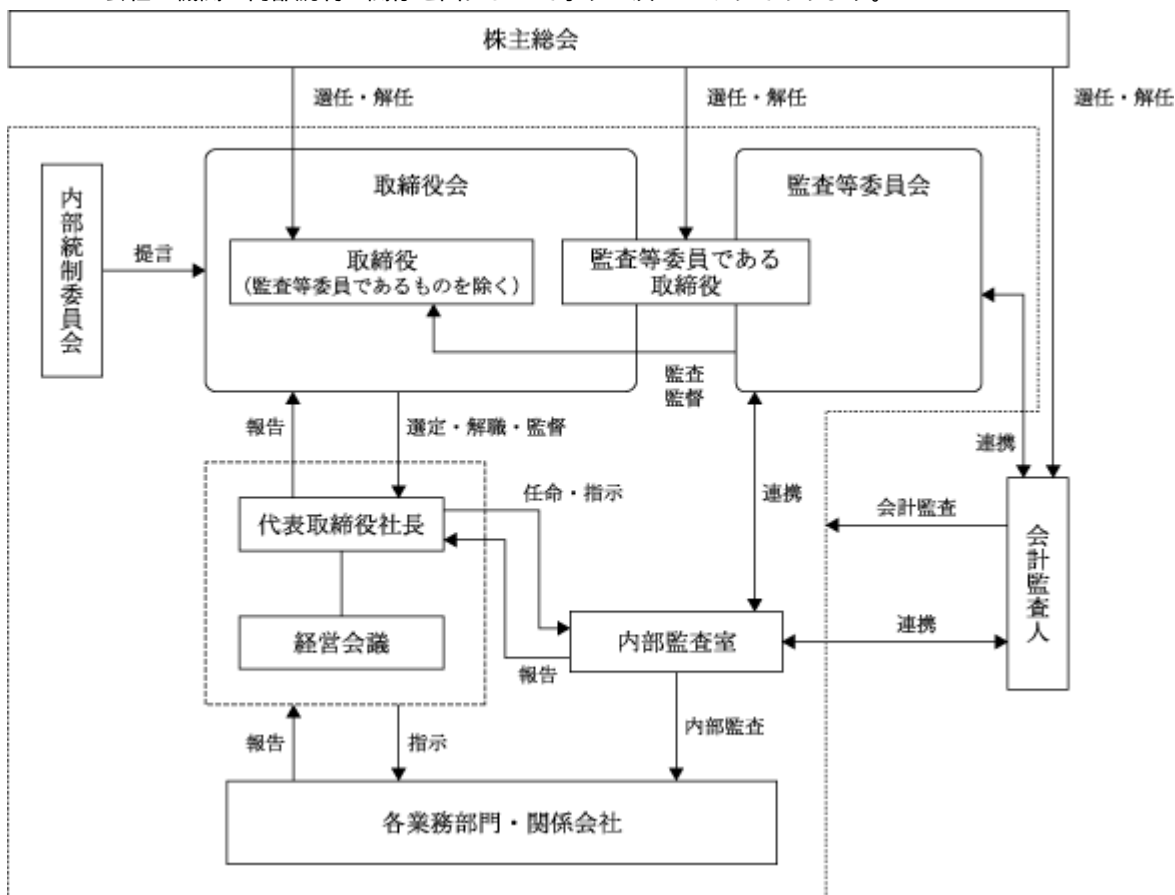
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

監査等委員は、業務執行取締役の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、諸規程の遵守状況の調査等を実施いたします。

かかる内部監査及び監査等委員監査を効果的に実施するため、内部監査室、会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図ります。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役堤泰久は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の取締役専務執行役員であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であります。同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただけると判断し、選任しております。

社外取締役山口靖雄は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の社員であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。同氏は、金融機関出身者で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、名古屋中小企業投資育成株式会社での企業成長支援業務を通して企業経営に関する幅広い知見を有しており、これまでも社外監査役として、適切な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	108,943	94,458	10,370	4,115	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,713	6,516	-	197	1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,151	3,978	-	173	2
社外役員	3,400	2,400	-	1,000	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 162,698千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業株式会社	263,426	97,204	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	23,842	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	13,533	17,837	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	52,222	17,494	取引関係の維持等の政策投資目的
N T N 株式会社	15,042	11,583	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	5,970	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,680	2,547	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機株式会社	19,920	82,369	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	55,310	14,546	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	12,354	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	14,416	12,167	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	30,000	4,560	取引関係の維持等の政策投資目的
N T N 株式会社	16,539	4,498	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,797	2,402	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、孫延生、奥田真樹であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、その他4名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	182	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	182	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システムリスクに関する助言、指導等に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,135,009	3,894,099
受取手形及び売掛金	3,012,157	2,776,399
商品及び製品	996,433	754,206
仕掛品	465,707	387,506
原材料及び貯蔵品	860,510	822,113
繰延税金資産	53,851	99,892
その他	282,743	249,289
貸倒引当金	4,821	3,793
流動資産合計	8,801,591	8,979,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,799,956	1,859,953
減価償却累計額	1,071,296	1,089,049
建物及び構築物（純額）	728,660	770,903
機械装置及び運搬具	2,863,944	3,318,983
減価償却累計額	1,642,689	1,803,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,221,254	1,515,604
土地	2,150,081	1,944,475
リース資産	200,388	227,380
減価償却累計額	144,217	104,474
リース資産（純額）	56,170	122,905
建設仮勘定	214,631	574,486
その他	1,106,482	1,164,547
減価償却累計額	960,324	964,233
その他（純額）	146,158	200,313
有形固定資産合計	4,516,957	5,128,688
無形固定資産		
のれん	305,052	217,894
その他	68,342	58,172
無形固定資産合計	373,394	276,067
投資その他の資産		
投資有価証券	211,856	167,338
繰延税金資産	1,690	2,029
退職給付に係る資産	79,425	53,911
その他	223,800	231,049
貸倒引当金	13,871	13,831
投資その他の資産合計	502,901	440,496
固定資産合計	5,393,254	5,845,253
資産合計	14,194,845	14,824,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,158,230	1,935,949
短期借入金	351,500	353,050
1年内償還予定の社債	42,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	687,991	837,741
リース債務	108,150	113,515
未払法人税等	41,456	111,543
賞与引当金	17,873	19,197
役員賞与引当金	10,540	10,370
その他	565,401	639,069
流動負債合計	3,983,144	4,182,437
<b>固定負債</b>		
社債	132,000	935,000
長期借入金	1,885,934	2,117,575
リース債務	296,537	239,141
繰延税金負債	123,919	159,968
役員退職慰労引当金	50,309	52,515
退職給付に係る負債	22,495	32,397
資産除去債務	5,349	5,450
その他	3,541	1,600
固定負債合計	2,520,086	3,543,649
負債合計	6,503,230	7,726,086
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,257,611	6,042,805
自己株式	133,298	133,515
株主資本合計	7,134,643	6,919,621
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,962	3,281
為替換算調整勘定	518,008	175,976
その他の包括利益累計額合計	556,970	179,257
純資産合計	7,691,614	7,098,879
負債純資産合計	14,194,845	14,824,965

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	13,703,584	13,380,939
売上原価	<sup>1</sup> 11,074,965	<sup>1</sup> 10,909,879
売上総利益	2,628,619	2,471,060
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,886,711	<sup>2, 3</sup> 1,858,558
営業利益	741,907	612,501
営業外収益		
受取利息	3,192	6,558
受取配当金	3,491	5,036
為替差益	48,170	-
補助金収入	10,000	22,824
保険解約返戻金	10,517	15,947
固定資産売却益	19,759	46,854
作業くず売却益	24,850	15,137
その他	67,936	45,403
営業外収益合計	187,916	157,762
営業外費用		
支払利息	64,198	56,737
社債発行費	-	18,579
為替差損	-	57,652
その他	9,051	16,249
営業外費用合計	73,250	149,218
経常利益	856,573	621,045
特別利益		
保険解約返戻金	53,248	-
投資有価証券売却益	-	13
会員権売却益	0	-
特別利益合計	53,249	13
特別損失		
減損損失	<sup>4</sup> 12,690	<sup>4</sup> 462,709
投資有価証券売却損	11,280	-
会員権売却損	900	-
役員退職慰労金	222,528	-
特別損失合計	247,398	462,709
税金等調整前当期純利益	662,425	158,349
法人税、住民税及び事業税	134,279	175,571
法人税等調整額	11,745	7,694
法人税等合計	146,024	183,266
当期純利益又は当期純損失( )	516,400	24,916
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	516,400	24,916

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	516,400	24,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,462	35,680
為替換算調整勘定	407,674	342,031
その他の包括利益合計	1 445,136	1 377,712
包括利益	961,537	402,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961,537	402,629
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,855,038	135,960	6,727,906
当期変動額					
剰余金の配当			113,827		113,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,400		516,400
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,502		2,661	4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,502	402,573	2,661	406,737
当期末残高	405,900	604,430	6,257,611	133,298	7,134,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,500	110,333	111,834	6,839,740
当期変動額				
剰余金の配当				113,827
親会社株主に帰属する 当期純利益				516,400
自己株式の取得				-
自己株式の処分				4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,462	407,674	445,136	445,136
当期変動額合計	37,462	407,674	445,136	851,873
当期末残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614



当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,257,611	133,298	7,134,643
当期変動額					
剰余金の配当			189,889		189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			24,916		24,916
自己株式の取得				216	216
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	214,806	216	215,022
当期末残高	405,900	604,430	6,042,805	133,515	6,919,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614
当期変動額				
剰余金の配当				189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失( )				24,916
自己株式の取得				216
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,680	342,031	377,712	377,712
当期変動額合計	35,680	342,031	377,712	592,735
当期末残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	662,425	158,349
減価償却費	505,857	443,434
のれん償却額	87,157	87,157
減損損失	12,690	462,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	466
賞与引当金の増減額(は減少)	10,206	1,448
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,970	170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,718	11,696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66,118	2,205
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,188	25,514
固定資産売却損益(は益)	18,808	40,399
投資有価証券売却損益(は益)	11,280	13
受取利息及び受取配当金	6,683	11,594
保険解約損益(は益)	63,766	15,947
支払利息	64,198	56,737
役員退職慰労金	222,528	-
会員権売却損益(は益)	899	-
売上債権の増減額(は増加)	104,771	169,359
たな卸資産の増減額(は増加)	286,264	251,949
未収入金の増減額(は増加)	29,415	56,516
仕入債務の増減額(は減少)	150,337	167,932
未払金の増減額(は減少)	99,319	31,122
未払費用の増減額(は減少)	4,510	836
その他	24,768	31,401
小計	1,189,456	1,428,866
利息及び配当金の受取額	6,684	11,469
利息の支払額	63,999	55,332
役員退職慰労金の支払額	222,528	-
法人税等の支払額	181,125	140,132
法人税等の還付額	127	28,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,615	1,273,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	169,515	72,000
定期預金の払戻による収入	72,000	175,785
有形固定資産の取得による支出	389,092	1,424,812
有形固定資産の売却による収入	23,407	58,598
無形固定資産の取得による支出	19,690	17,998
投資有価証券の取得による支出	5,442	4,845
投資有価証券の売却による収入	11,111	48
保険積立金の積立による支出	38,259	43,093
保険積立金の払戻による収入	252,567	6,273
その他	2,297	18,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,617	1,303,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	201,700	50,000
長期借入れによる収入	900,000	1,166,270
長期借入金の返済による支出	1,035,074	769,174
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	149,031	113,833
社債の発行による収入	-	981,420
社債の償還による支出	142,000	77,000
自己株式の取得による支出	-	216
自己株式の処分による収入	4,164	-
配当金の支払額	113,628	189,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,270	1,051,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,875	149,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,397	871,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,818	2,942,421
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,942,421	1 3,813,814

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、  
Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、  
三之知通用零部件(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,246千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響につきましては、セグメント情報等に記載しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,162,113千円は、「支払手形及び買掛金」2,158,230千円、「その他」3,883千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた88,453千円は、「補助金収入」10,000千円、「保険解約返戻金」10,517千円、「その他」67,936千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下に独立掲記しておりました「保険金の受取額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の税金等調整前当期純利益に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた1,179,690千円は、1,189,456千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた営業外損益に係る「保険解約損益」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた営業外損益に係る保険解約返戻金10,517千円は「保険解約損益」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上原価	41,418千円	32,111千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
役員報酬	112,658千円	112,986千円
給与手当及び賞与	503,435千円	513,226千円
賞与引当金繰入額	2,969千円	3,563千円
役員賞与引当金繰入額	10,540千円	10,370千円
退職給付費用	13,633千円	36,659千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,153千円	6,105千円
運搬費	358,528千円	314,693千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
	9,751千円	18,324千円

#### 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日）

場所	用途	種類	金額
名古屋市守山区	生産管理システム開発費用	無形固定資産（その他）	12,690千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の無形固定資産（その他）は、株式会社三ツ知春日井で使用予定の生産管理システムの開発を中止し、今後も使用の予定がないため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

場所	用途	種類	金額
名古屋市守山区	事業用資産 (当社グループ本社)	土地	462,709千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、本社を移転することを意思決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,523千円	49,315千円
組替調整額	- 千円	13千円
税効果調整前	51,523千円	49,329千円
税効果	14,061千円	13,648千円
その他有価証券評価差額金	37,462千円	35,680千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	407,674千円	342,031千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	407,674千円	342,031千円
為替換算調整勘定	407,674千円	342,031千円
その他の包括利益合計	445,136千円	377,712千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,531	-	2,400	120,131

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年1月30日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,131	120	-	120,251

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	75,954	30	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,135,009千円	3,894,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,587千円	80,284千円
現金及び現金同等物	2,942,421千円	3,813,814千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの社債及び借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,135,009	3,135,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,012,157	3,012,157	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	180,459	180,459	-
資産計	6,327,626	6,327,626	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,162,113	2,162,113	-
(2) 短期借入金	351,500	351,500	-
(3) 未払法人税等	41,456	41,456	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	174,000	172,924	1,075
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,573,926	2,509,381	64,544
(6) リース債務	404,687	400,119	4,568
負債計	5,707,684	5,637,495	70,188

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,894,099	3,894,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,776,399	2,776,399	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,940	135,940	-
資産計	6,806,439	6,806,439	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,935,949	1,935,949	-
(2) 短期借入金	353,050	353,050	-
(3) 未払法人税等	111,543	111,543	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,097,000	1,118,251	21,251
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,955,317	3,340,108	384,791
(6) リース債務	352,657	359,349	6,692
負債計	6,805,517	7,218,253	412,735

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	31,397	31,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,135,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,012,157	-	-	-
合計	6,147,166	-	-	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,894,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,776,399	-	-	-
合計	6,670,498	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	351,500	-	-	-	-	-
社債	42,000	42,000	42,000	48,000	-	-
長期借入金	687,991	659,269	628,778	503,660	94,225	-
リース債務	108,150	111,523	149,719	35,294	-	-
合計	1,189,641	812,792	820,498	586,955	94,225	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	353,050	-	-	-	-	-
社債	162,000	162,000	168,000	120,000	120,000	365,000
長期借入金	837,741	807,231	682,093	272,847	108,193	247,210
リース債務	113,515	145,794	45,620	14,630	15,033	18,062
合計	1,466,306	1,115,025	895,713	407,478	243,227	630,272

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	162,964	102,678	60,286
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	162,964	102,678	60,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,494	19,658	2,164
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,494	19,658	2,164
合計	180,459	122,337	58,121

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	96,940	78,341	18,598
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	96,940	78,341	18,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39,000	48,806	9,805
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,000	48,806	9,805
合計	135,940	127,147	8,792

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,111	-	11,280
合計	11,111	-	11,280

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48	13	-
合計	48	13	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	33,997千円	56,930千円
退職給付費用	49,768千円	109,158千円
退職給付の支払額	379千円	205千円
制度への拠出額等	72,321千円	73,535千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	56,930千円	21,513千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務	732,545千円	760,320千円
年金資産	789,476千円	781,833千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,930千円	21,513千円
退職給付に係る負債	22,495千円	32,397千円
退職給付に係る資産	79,425千円	53,911千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,930千円	21,513千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49,768千円 当連結会計年度109,158千円



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
たな卸資産の未実現損益	17,523千円	19,715千円
たな卸資産評価損	29,529千円	35,435千円
未払費用	1,608千円	1,618千円
未払事業税等	1,040千円	7,542千円
未払事業所税	3,901千円	3,818千円
賞与引当金	6,271千円	6,125千円
繰越欠損金	- 千円	34,669千円
その他	9,618千円	9,835千円
小計	69,492千円	118,760千円
評価性引当額	14,301千円	17,903千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,339千円	964千円
合計	53,851千円	99,892千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	16,450千円	16,965千円
貸倒引当金	4,447千円	4,214千円
固定資産の未実現損益	1,690千円	1,307千円
退職給付に係る負債	5,590千円	8,774千円
減損損失	36,129千円	175,611千円
繰越欠損金	139,583千円	182,197千円
資産調整勘定	90,617千円	26,242千円
その他	20,556千円	24,977千円
小計	315,066千円	440,289千円
評価性引当額	214,072千円	383,263千円
繰延税金負債(固定)との相殺	99,303千円	54,997千円
合計	1,690千円	2,029千円
繰延税金資産合計	55,542千円	101,922千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
未収事業税	799千円	- 千円
その他	539千円	964千円
小計	1,339千円	964千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,339千円	964千円
合計	- 千円	- 千円
固定負債		
在外子会社の留保利益	47,528千円	44,035千円
退職給付関連	98,836千円	84,352千円
在外子会社における固定資産加速償却	57,652千円	81,023千円
その他	19,204千円	5,553千円
小計	223,222千円	214,965千円
繰延税金資産(固定)との相殺	99,303千円	54,997千円
合計	123,919千円	159,968千円
繰延税金負債合計	123,919千円	159,968千円
差引：繰延税金負債の純額	68,376千円	58,045千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	0.55%
のれん償却	4.65%	18.07%
在外子会社の留保利益	2.14%	3.08%
在外子会社税率差異等	4.24%	16.80%
評価性引当額の増減等	16.92%	69.59%
均等割	0.74%	5.23%
役員賞与引当金	0.78%	3.31%
連結子会社の軽減税率	0.52%	2.00%
その他	0.99%	1.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.04%	115.74%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,109,766	970,831	2,283,392	339,593	13,703,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059,049	1,494	151,674	12,704	1,224,922
計	11,168,816	972,325	2,435,066	352,298	14,928,507
セグメント利益	296,145	78,777	218,805	5,795	599,524
セグメント資産	11,561,109	1,343,700	2,775,353	572,877	16,253,040
その他の項目					
減価償却費	267,946	58,103	162,707	27,375	516,133
のれんの償却額	87,157	-	-	-	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,957	73,767	41,470	1,898	418,094

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,541,127	1,224,067	2,087,973	527,771	13,380,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006,336	16,798	155,313	2,048	1,180,496
計	10,547,464	1,240,865	2,243,287	529,819	14,561,436
セグメント利益	177,976	73,891	197,332	30,714	479,914
セグメント資産	12,312,409	1,368,362	2,444,359	535,378	16,660,509
その他の項目					
減価償却費	219,899	65,575	139,895	22,460	447,830
のれんの償却額	87,157	-	-	-	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344,647	219,546	148,235	10,548	1,722,978

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,928,507	14,561,436
セグメント間取引消去	1,224,922	1,180,496
連結財務諸表の売上高	13,703,584	13,380,939

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599,524	479,914
セグメント間取引消去	142,382	132,586
連結財務諸表の営業利益	741,907	612,501

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,253,040	16,660,509
セグメント間取引消去	2,058,195	1,835,544
連結財務諸表の資産合計	14,194,845	14,824,965

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	516,133	447,830	10,275	4,396	505,857	443,434
のれんの償却額	87,157	87,157	-	-	87,157	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418,094	1,722,978	5,014	562	413,079	1,722,415

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、日本セグメントであります当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける当連結会計年度のセグメント利益は107,246千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,492,822	1,368,770	727,297	2,084,982	1,945,608	1,216,346	12,835,828	867,756	13,703,584

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	その他	合計
9,874,097	2,191,751	1,637,735	13,703,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
2,853,906	567,541	972,416	123,093	4,516,957

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,835,897	日本

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,623,349	1,262,019	665,838	1,895,736	1,526,707	1,334,005	12,307,658	1,073,281	13,380,939

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,361,702	2,045,111	1,974,125	13,380,939

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,515,107	676,524	837,538	99,518	5,128,688

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,609,417	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	12,690	-	-	-	12,690	-	12,690

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	462,709	-	-	-	462,709	-	462,709

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	87,157	-	-	-	87,157	-	87,157
当期末残高	305,052	-	-	-	305,052	-	305,052

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	87,157	-	-	-	87,157	-	87,157
当期末残高	217,894	-	-	-	217,894	-	217,894

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉山 森夫			当社監査役 シロキ工業 株式会社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製品・ 商品・型の販売 (注)1、2	2,688,437	売掛金	318,655
							原材料の購入及び 自動車用部品の加工 (注)1	340,194	買掛金	72,718

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が406,180千円あります。
- 3 杉山森夫氏は平成27年6月12日をもってシロキ工業株式会社の代表取締役副社長を退任しております。このため、取引金額は代表取締役副社長退任までの取引について記載しており、期末残高は代表取締役副社長退任時の金額を記載しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	堤 泰久			当社取締役 (監査等委 員) シロキ工業 株式会社 取締役	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製品・ 商品・型の販売 (注)1、2	2,492,245	売掛金	309,434
							原材料の購入及び 自動車用部品の加工 (注)1	298,836	買掛金	63,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が78,900千円、電子記録債権276,280千円あります。
- 3 堤泰久氏は平成28年6月14日をもってシロキ工業株式会社の代表取締役専務を退任しております。このため、取引金額は代表取締役専務退任までの取引について記載しており、期末残高及び議決権等の被所有割合は代表取締役専務退任時の金額または割合を記載しております。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	3,037.90円	2,803.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )	204.14円	9.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)( )	516,400	24,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)( )	516,400	24,916
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,634	2,531,827

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行について)

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

発行総額	6億20百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.20%
払込期日	平成28年8月31日
償還期限	平成35年8月31日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金

(多額な資金の借入について)

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他2金融機関及び日本生命保険相互会社
借入金額	15億20百万円
利率	固定金利
借入日	平成28年8月31日～平成28年9月20日
返済期日	平成33年7月20日～平成35年9月30日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第11回無担保社債	平成24年 3月30日	174,000 (42,000)	132,000 (42,000)	0.80	無担保	平成31年 3月29日
株式会社三ツ知	第12回無担保社債	平成27年 7月24日	- (-)	465,000 (70,000)	0.51	無担保	平成34年 7月22日
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	平成28年 3月31日	- (-)	500,000 (50,000)	0.27	無担保	平成38年 3月31日
合計	-	-	174,000 (42,000)	1,097,000 (162,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
162,000	162,000	168,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	351,500	353,050	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	687,991	837,741	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	108,150	113,515	3.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,885,934	2,117,575	1.07	平成30年12月 ~平成38年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	296,537	239,141	3.72	平成29年12月 ~平成34年8月
合計	3,330,113	3,661,024		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,231	682,093	272,847	108,193
リース債務	145,794	45,620	14,630	15,033

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,526,589	6,973,484	10,256,171	13,380,939
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	210,276	405,502	605,165	158,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	170,985	293,232	455,778	24,916
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	67.53	115.82	180.02	9.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	67.53	48.28	64.20	189.86

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当事業年度 (平成28年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,773	1,745,698
受取手形	244,261	246,989
電子記録債権	432,499	872,133
売掛金	2,253,683	1,442,792
商品及び製品	165,349	182,962
仕掛品	139,780	138,802
原材料及び貯蔵品	120,669	104,468
前払費用	15,414	13,909
繰延税金資産	8,424	13,847
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	19,900
従業員に対する短期貸付金	1,093	-
その他	435,089	396,216
貸倒引当金	330	297
流動資産合計	4,886,709	5,177,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,503	128,100
構築物	1,898	1,737
機械及び装置	3,646	54,514
車両運搬具	9,394	7,163
工具、器具及び備品	48,099	93,315
土地	946,849	520,194
建設仮勘定	2,110	2,210
有形固定資産合計	1,141,501	807,236
無形固定資産		
ソフトウェア	39,687	29,033
その他	1,824	10,303
無形固定資産合計	41,511	39,337
投資その他の資産		
投資有価証券	206,276	162,698
関係会社株式	2,912,368	2,912,368
出資金	60	60
関係会社出資金	534,566	534,566
関係会社長期貸付金	-	380,099
従業員に対する長期貸付金	18,376	-
長期前払費用	4,005	3,419
前払年金費用	54,349	30,736
その他	182,775	209,831
貸倒引当金	13,871	13,870
投資その他の資産合計	3,898,907	4,219,909
固定資産合計	5,081,920	5,066,483
資産合計	9,968,630	10,243,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	853,801	785,884
買掛金	1,049,834	957,226
1年内償還予定の社債	42,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	602,836	682,988
未払金	101,395	68,927
未払費用	44,392	48,250
未払法人税等	3,118	53,596
預り金	17,977	16,574
前受収益	-	325
役員賞与引当金	10,540	10,370
流動負債合計	2,725,897	2,786,143
固定負債		
社債	132,000	935,000
長期借入金	1,674,805	1,641,721
繰延税金負債	31,964	6,609
役員退職慰労引当金	38,514	39,207
資産除去債務	595	600
その他	-	1,600
固定負債合計	1,877,879	2,624,738
負債合計	4,603,776	5,410,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,285,502	788,708
利益剰余金合計	4,449,002	3,952,208
自己株式	133,298	133,515
株主資本合計	5,326,035	4,829,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,818	4,001
評価・換算差額等合計	38,818	4,001
純資産合計	5,364,853	4,833,026
負債純資産合計	9,968,630	10,243,907

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,714,131	10,130,577
売上原価	9,692,142	9,244,815
売上総利益	1,021,988	885,762
販売費及び一般管理費	2 908,333	2 821,780
営業利益	113,655	63,981
営業外収益		
受取利息	458	883
受取配当金	35,290	80,637
為替差益	28,532	-
受取手数料	13,082	14,622
受取賃貸料	17,681	17,384
受取ロイヤリティー	130,793	109,427
その他	28,465	29,663
営業外収益合計	254,304	252,618
営業外費用		
支払利息	28,882	24,361
社債利息	1,601	3,873
社債発行費償却	-	18,579
為替差損	-	42,991
賃貸費用	10,173	11,565
その他	3,064	2,027
営業外費用合計	43,722	103,398
経常利益	324,237	213,201
特別利益		
保険解約返戻金	53,248	-
投資有価証券売却益	-	13
会員権売却益	0	-
特別利益合計	53,249	13
特別損失		
減損損失	12,690	456,962
投資有価証券売却損	11,280	-
会員権売却損	900	-
役員退職慰労金	222,528	-
特別損失合計	247,398	456,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	130,089	243,746
法人税、住民税及び事業税	18,140	80,363
法人税等調整額	469	17,205
法人税等合計	17,671	63,158
当期純利益又は当期純損失( )	112,417	306,905

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	-	602,927	12,500	3,151,000	1,286,912	4,450,412
当期変動額								
剰余金の配当							113,827	113,827
当期純利益							112,417	112,417
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,502	1,502				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,502	1,502	-	-	1,409	1,409
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,285,502	4,449,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135,960	5,323,280	1,680	1,680	5,324,960
当期変動額					
剰余金の配当		113,827			113,827
当期純利益		112,417			112,417
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	2,661	4,164			4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			37,138	37,138	37,138
当期変動額合計	2,661	2,754	37,138	37,138	39,893
当期末残高	133,298	5,326,035	38,818	38,818	5,364,853

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,285,502	4,449,002
当期変動額								
剰余金の配当							189,889	189,889
当期純損失( )							306,905	306,905
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	496,794	496,794
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	788,708	3,952,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,298	5,326,035	38,818	38,818	5,364,853
当期変動額					
剰余金の配当		189,889			189,889
当期純損失( )		306,905			306,905
自己株式の取得	216	216			216
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,816	34,816	34,816
当期変動額合計	216	497,010	34,816	34,816	531,827
当期末残高	133,515	4,829,024	4,001	4,001	4,833,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。



(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。

その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ33,200千円増加し、税引前当期純損失は33,200千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	812,957千円	613,403千円
短期金銭債務	879,137千円	807,828千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd. (借入債務及びリース債務)	445,338千円	235,660千円
Mitsuchi Corporation of America (借入債務)	54,953千円	236,749千円
合計	500,291千円	472,409千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,059,049千円	1,002,588千円
仕入高	5,382,820千円	5,226,607千円
その他の営業取引	87,009千円	40,986千円
営業取引以外の取引高	235,308千円	242,903千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	78,456千円	74,325千円
給与手当及び賞与	214,220千円	202,885千円
役員賞与引当金繰入額	10,540千円	10,370千円
退職給付費用	6,385千円	22,552千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,649千円	3,246千円
運搬費	162,631千円	129,345千円
減価償却費	24,584千円	21,375千円
おおよその割合		
販売費	45.0%	38.6%
一般管理費	55.0%	61.4%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
たな卸資産評価損	6,878千円	7,173千円
未払事業税等	- 千円	4,467千円
未払費用	704千円	723千円
未払事業所税	676千円	632千円
その他	965千円	851千円
小計	9,224千円	13,847千円
繰延税金負債(流動)と相殺	799千円	- 千円
合計	8,424千円	13,847千円
固定資産		
減損損失	- 千円	141,342千円
役員退職慰労引当金	12,347千円	11,946千円
貸倒引当金	4,447千円	4,226千円
ゴルフ会員権評価損	256千円	243千円
その他	5,234千円	6,939千円
小計	22,285千円	164,698千円
評価性引当額	17,696千円	156,388千円
繰延税金負債(固定)と相殺	4,588千円	8,309千円
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	8,424千円	13,847千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
未収事業税等	799千円	- 千円
小計	799千円	- 千円
繰延税金資産(流動)と相殺	799千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円
固定負債		
前払年金費用	17,424千円	9,365千円
その他有価証券評価差額金	19,083千円	5,510千円
その他	45千円	43千円
小計	36,553千円	14,919千円
繰延税金資産(固定)と相殺	4,588千円	8,309千円
合計	31,964千円	6,609千円
繰延税金負債合計	31,964千円	6,609千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	23,539千円	7,238千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.43%	0.36%
受取配当金	8.91%	9.86%
均等割	0.98%	1.90%
役員賞与引当金	2.86%	1.40%
評価性引当額の増減	21.27%	61.69%
外国子会社からの配当にかかる源泉税	- %	1.42%
その他	0.84%	1.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.58%	25.91%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行について)

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

発行総額	6億20百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.20%
払込期日	平成28年8月31日
償還期限	平成35年8月31日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金

(多額な資金の借入について)

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他2金融機関及び日本生命保険相互会社
借入金額	15億20百万円
利率	固定金利
借入日	平成28年8月31日～平成28年9月20日
返済期日	平成33年7月20日～平成35年9月30日
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	129,503	5,246	-	6,650	128,100	206,612
	構築物	1,898	-	-	160	1,737	16,737
	機械及び装置	3,646	52,669	9	1,790	54,514	27,616
	車両運搬具	9,394	-	-	2,230	7,163	8,786
	工具、器具及び備品	48,099	81,855	20	36,618	93,315	394,099
	土地	946,849	30,307	456,962 (456,962)	-	520,194	-
	建設仮勘定	2,110	11,296	11,196	-	2,210	-
	計	1,141,501	181,375	468,188 (456,962)	47,451	807,236	653,851
無形固定資産	ソフトウェア	39,687	3,945	-	14,599	29,033	190,087
	その他	1,824	8,483	-	4	10,303	969
	計	41,511	12,428	-	14,603	39,337	191,056

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型設備 59,783千円

2. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,202	297	332	14,167
役員賞与引当金	10,540	10,370	10,540	10,370
役員退職慰労引当金	38,514	3,246	2,553	39,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	平成27年9月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	平成27年9月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第54期第1四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 東海財務局長に提出
	第54期第2四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
	第54期第3四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成27年9月30日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第52期)	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日	平成27年9月29日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。